

地域銀行がクレジットカード本体発行をする要因について

岡山 正雄

はじめに

前月号の岡山(2010)では、クレジットカード(以下、「カード」という)業務の基本を押さえ、地域銀行のカード戦略の歴史と近年の動向について述べた。その中で、1980年代に一度高まりを見せた一体型カードとその本体発行が、1990年代に下火になった後、2000年代になって再び脚光を浴び、本体発行に再参入する地域銀行が増加していることを示した。そして、この背景には、預貸率の低下や総資金利鞘の縮小といった本来業務の収益性低下があると指摘した。

この指摘内容を地域銀行ごとの財務データに関するパネルデータを用いて、実証的に分析してみる。

手数料ビジネスに関する先行研究

日本の銀行業務における、手数料ビジネスを分析したものとしては、稲葉・服部(2006)が代表的である。この研究では、銀行手数料ビジネスの動向について概観したのち、都市銀行と地方銀行の財務データを用いて実証分析を行っている。ただし、この研究の目的は、手数料ビジネスが、銀行収益に対して、どのような影響を与えるか分析することである。

また、手数料ビジネスの1つである、投資信託の窓口販売を分析対象とした代表的な研究に、森(2008)がある。この研究では、2001年～06年度における地域銀行の財務データ等を用いて、投資信託の預かり資産残高を高める要因は何か、投資信託販売推進は地域銀行の収益性を高めるかという2点について、パネル分析を行っている。分析結果として、財務基盤が安定し、

域内預金シェアが高く、域内の競争が激しい地域銀行ほど投資信託の販売実績が高いことが示され、投資信託の販売が地域銀行の収益性を高めることが示されている。

以上のように、銀行の手数料ビジネスを対象とした先行研究はいくつかあるが、カードの銀行本体発行に関する手数料ビジネスを分析対象とした先行研究は、筆者の知る限りない。

カード本体発行の実証分析

カード本体発行の定義

以下の分析ではカード本体発行を「バンクカード^(注1)を除くカードの本体発行」とする。バンクカードを含めない理由は、第一に本稿の主題が地域銀行のカード本体発行再参入であるため、第二に、各行のバンクカード募集停止時期が明らかでないためである。

本体発行に至る背景

地域銀行がカード本体発行に至る背景を、一般的に言われている財務や経営状況の変化という観点で整理すると、以下のようになる。

地域銀行がカード本体発行をする理由は、貸出業務などの銀行本来業務の収益性低下である。財務指標で見れば、総資金利鞘の縮小や預貸率の低下といった変化が起こる。

銀行の本来業務と言える貸出業務との関係については、貸出金増加が堅調な地域銀行ほど、新たな収益源となる手数料ビジネスとして、カード本体発行に取り組むことが考えられる。そのため、カード本体発行を

する地域銀行は、貸出金増加率が高いと考えられる。

また本体発行を行うにあたっては、システムの更新といった設備投資や、カード事務業務人員の増員による人件費増加といったコスト増が発生する。そのため、銀行本来業務の収益性が低下しても、財務基盤が健全で安定していなければ、カード本体発行は難しいだろう。具体的には不良債権比率すなわち、リスク管理債権比率が低いか、自己資本比率が高い地域銀行ほど、カード本体発行を行うと考えられる。

この他、バンクカードの発行を継続しているかどうか、要因として考えられる。バンクカードは現在、株式会社バンクカードサービスが、重点的に推進する地域銀行を決めたうえで、発行業務を行っている。これらの地域銀行ではバンクカードに加えて、独自の本体発行カードを発行する誘因は低いと思われる。

図表1:本体発行と各指標との関係(予想)

	予想
利益	総資金利鞘
貸出	貸出金増加率
財務基盤	リスク管理債権比率
	自己資本比率
バンクカードの発行	

注: + は正の関係、- は負の関係を表す。

以上をまとめると、図表1のようになる。総資金利鞘、貸出率、リスク管理債権比率、バンクカードの発行は本体発行と負の関係、貸出金増加率、自己資本比率は本体発行

図表2:記述統計量

		平均	標準偏差	最小値	最大値
本体発行ダミー (本体発行実施 = 1、未実施 = 0)		0.19	0.39	0	1
利益	総資金利鞘	0.0044	0.0019	-0.00030	0.0119
貸出	預貸率	0.75	0.072	0.51	1.68
	貸出金増加率	0.0081	0.049	-1.00	0.34
財務基盤	リスク管理債権比率	0.042	0.24	0.0071	0.45
	自己資本比率	0.098	0.018	-0.052	0.15
バンクカードダミー(バンクカード推進 行 = 1、非推進行 = 0)		0.085	0.27	0	1

データ数:1,057

(資料)日経テレコン、日経NEEDS、横浜銀行プレスリリース

と正の関係にあると考えられる。

データと分析モデル

分析にあたって使用したのは、地域銀行各行の2000年度から09年度までのデータである。各データの記述統計量は図表2の通りである。

データの出所は次の通りである。

本体発行ダミーは、日経テレコンで記事検索を行い、本体発行開始時期を特定した。

総資金利鞘、貸出率、貸出金増加率、リスク管理債権比率、自己資本比率は日経NEEDSの企業情報による。なお、財務データはいずれも単体データを用いた。

また自己資本比率はバーゼル基準に基づく単体のデータを使用した。

バンクカード推進かどうかは株式会社横浜銀行プレスリリースによる。

なお、期間内に合併があった地域銀行については合併前に遡って、データを合算して使用している。例えばA銀行とB銀行が05年度に合併し、現在C銀行になっている場合、合併前の2000年度から04年度のデータについては、A銀行とB銀行の合算値をC銀行のデータとして使用している。また、期間中に預金保険法の適用を受け、国有化された場合や、都市銀行と合併し、現在は地域銀行でない場合は、データから除外

図表3: パネルデータロジットモデルでの分析結果

被説明変数: 本体発行ダミー (本体発行実施 = 1, 未実施 = 0)		(1)	(2)	(3)	(4)
利益	総資金利鞘	-815.41*** (-3.88)	-810.31*** (-3.92)	-1079.61*** (-4.77)	-1150.33*** (-5.71)
貸出	預貸率		1.87 (0.40)		-3.20** (-1.99)
	貸出金増加率	18.12*** (3.06)		26.37*** (4.35)	
財務基盤	リスク管理債権比率	-127.59*** (-6.28)	-139.39*** (-6.88)		
	自己資本比率			156.04*** (6.40)	120.47*** (5.69)
バンクカードダミー (バンクカード推進 = 1, 非推進 = 0)		0.46 (0.21)	0.35 (0.16)	0.86 (0.34)	0.49 (0.16)
定数項		0.87 (0.74)	0.40 (0.11)	-19.98*** (-7.36)	-10.73*** (-4.97)
決定係数		0.34	0.32	0.32	0.26
採用モデル		変量効果モデル	変量効果モデル	変量効果モデル	変量効果モデル

*:10%有意 **:5%有意 ***:1%有意。()内の数字はz値を表す。

した。

分析に使用したモデルは、本体発行ダミーを被説明変数とした、ロジットモデル^(注2)である。また利用する説明変数によって4つのケースに分けて分析した。

分析結果

分析から次の結果が得られた(図表3)。

第一に利益関連指標である総資金利鞘は、いずれのケースでも1%水準で有意であり、符号も予想に沿ったものになっている。

第二に貸出関連指標については、貸出金増加率がケース(1)、(3)で1%水準で有意になっていることである。符号は正であり、予想と同じである。

一方、預貸率はケース(4)のみ5%水準で有意であるが、符号は負であり、仮説通りとなっている。

第三に、財務基盤指標については、リスク管理債権比率はケース(1)、(2)、自己資本比率は(3)、(4)で1%水準で有意となっており、符号も予想に合致している。

最後にバンクカードダミーだが、いずれのモデルでも有意ではなかった。

結果

仮説と分析結果で明らかになったことをまとめると図表4の通りになる。

図表4: 分析予想と結果の比較

		予想される符号	結果
利益	総資金利鞘	-	-
貸出	預貸率	-	-(注)
	貸出金増加率	+	+
財務基盤	リスク管理債権比率	-	-
	自己資本比率	+	+
バンクカードダミー		-	

(注) ケース4のみ

バンクカードダミーは有意とならず、預貸率はケース4のみで有意だったが、総資金利鞘、貸出金増加率、自己資本比率、リスク管理債権比率、総資金利鞘については、仮説で予想した関係が支持される。

以上から総資金利鞘が低く、貸出金増加率が高く、リスク管理債権比率が低く、自己資本比率が高くなるほど、カード本体発行に取り組んでいる。この結果から次の事が考えられる。

第一に、カード本体発行と総資金利鞘の関係が負である一方で、貸出金増加率が正であることは、本来業務は堅調に推移しているにもかかわらず、収益性が低下している状態と言える。これは、貸出金が増加してい

るものの、高い預金金利で預金を集めて、低い貸出金利でしか貸出ができていないなどで、収益性が低下している地域銀行ほど、カード本体発行に取り組んでいることが示唆される。

第二にリスク管理債権比率、自己資本比率との関係から、財務基盤が健全である地域銀行ほどカード本体発行に取り組んでいることが示唆される。

まとめ

カード本体発行は、手数料ビジネスの拡大を通して、地域銀行の収益を増加させ、収益の多様性を高めることが期待されている。ただ、10年3月現在、地域銀行のうちカード本体発行を行っているのは106行のうち41行であり、カード本体発行をするかどうかは、地域銀行ごとに判断が分かれている。

そこで本稿では地域銀行ごとのどのような特性が、カード本体発行と関係があるのか分析した。その結果、カード本体発行と、財務基盤の健全性や収益性の低下には関係があることが明らかになった。今後、銀行の収益性低下が進む一方で、不良債権の処理等によって財務基盤の充実が進む中、地域銀行のカード本体発行が進むのかどうか、動向を注視していきたい。

ところで今後の課題としては、今回のモデルの拡張 別の被説明変数でのモデル作成の2つである。

まず については、変数の追加が考えられる。今回の分析では、店舗数や貸出金残高といった、規模に関する指標が含まれなかった。カード本体発行に必要なシステム投資を行い、投資に見合った収益を上げるためには、規模の大きな地域銀行ほど有利であるため、カード本体発行と規模の間には正の関係がある可能性が考えられる。

については、被説明変数として経常利益や役務取引等利益を用い、本体発行が銀行収益拡大に貢献しているのか分析することが考えられる。また、カード業務だけでなく、他の手数料ビジネスも含めた包括的なモデルを構築することも考えられる。

これら2点いずれも今後、分析を深めることで明らかにしていきたい。

(注1)1983年に地方銀行協会が主導し、全地方銀行が参加して出来た、日本初の本体発行カードのこと。キャッシュカードとクレジットカードの機能が1つになったカードだったが、分割払いができなかったり、地方銀行同士の足並みがそろわなかったりしたため、既存の都銀系カード関連会社に対抗できなかった。現在は株式会社バンクカードサービスが、重点推進行を決めて、本体発行の一翼を担っている。詳細は岡山(2010)参照。

(注2)今回使用したモデルは、プーリングロジットモデル、固定効果ロジットモデル、変量効果ロジットモデルの3つである。どのモデルが当てはまりがよいかについては、対数尤度比検定などを用いて判断してある。なお、推計の頑健性を確かめるため、プロビットモデルでも推計を行ったが、結果にほとんど変わりはない。

<参考文献>

稲葉圭一郎・服部正純(2006)「銀行手数料ビジネスの動向と経営安定性」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ

森祐司(2008)「地域銀行の投信窓販」早稲田経済学研究 67号

株式会社横浜銀行 2008年10月15日プレスリリース「バンクカードサービスの連結子会社化と今後のカード戦略の展開について」

岡山正雄(2010)「地域銀行におけるクレジットカードビジネスの変遷」金融市場 2010年12月号